

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【事業年度】	第67期（自平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	千円	6,416,939	5,683,357	5,280,503	5,824,749	6,144,895
経常利益又は経常損失()	千円	169,683	57,372	72,689	134,092	55,818
当期純利益又は当期純損失()	千円	37,705	33,015	10,805	48,906	75,410
包括利益	千円	-	1,185	11,419	303,963	308,269
純資産額	千円	783,185	779,454	761,506	1,067,575	1,633,217
総資産額	千円	6,335,888	6,201,290	6,430,768	6,957,398	7,377,519
1株当たり純資産額	円	58.00	54.60	57.39	75.00	98.10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	3.14	2.75	0.91	4.12	6.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.0	10.6	10.6	12.8	16.5
自己資本利益率	%	5.5	4.9	1.6	6.2	7.2
株価収益率	倍	26.8	26.9	81.3	26.7	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	377,047	110,294	17,193	260,436	347,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	224,929	251,423	613,719	146,549	18,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	548,252	169,031	141,748	62,467	81,351
現金及び現金同等物期末残高	千円	1,916,628	1,944,780	1,503,659	1,611,291	2,045,854
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	412 (145)	349 (131)	353 (137)	346 (144)	342 (142)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	千円	4,011,363	3,044,497	2,903,854	3,569,318	3,669,631
経常利益又は経常損失()	千円	60,816	46,863	13,255	94,225	29,604
当期純利益又は当期純損失()	千円	28,041	68,332	7,357	53,463	20,122
資本金	千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	千円	839,629	905,645	896,978	981,346	991,675
総資産額	千円	3,539,854	3,433,482	3,398,311	3,886,455	3,683,029
1株当たり純資産額	円	67.81	73.15	72.45	79.28	80.11
1株当たり配当額	円	-	-	-	1	1
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	2.26	5.52	0.59	4.32	1.63
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	23.7	26.4	26.4	25.3	26.9
自己資本利益率	%	3.3	7.8	0.8	5.7	2.0
株価収益率	倍	37.2	13.4	125.4	25.5	120.9
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	56 (1)	57 (2)	57 (2)	58 (1)	52 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年3月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和25年6月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和28年8月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和37年12月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和38年9月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業(株)(昭和22年2月設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)日本抵抗器製作所とした
昭和39年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年9月	(有)雄神製作所設立
昭和46年2月	(有)福光製作所設立
昭和46年3月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連結子会社)を設立
昭和50年10月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年3月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
昭和55年4月	ハイブリッドICの本格生産開始
昭和57年9月	大型ユニット製品の生産開始
昭和59年4月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)設立
昭和60年5月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年1月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	導電プラスチックポテンショメーターの生産開始
昭和63年3月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成2年8月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	JRM香港有限公司(連結子会社)を設立
平成6年10月	3軸圧電加速度センサー開発
平成9年6月	上海JRM有限公司(現・連結子会社)設立
平成9年11月	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
平成10年11月	(有)福光製作所清算
平成13年8月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)設立
平成15年3月	(有)雄神製作所清算
平成20年12月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)増資
平成22年8月	JRM香港有限公司清算
平成24年1月	P T J R M I N D O N E S I A (現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社10社により構成されており、電子部品（主な製品群としては、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器）の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、製品群別に記載しております。

(1) 抵抗器

主な用途として自動車用、農電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、(株)サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

(2) ポテンショメーター

主な用途として自動車用、建設機械用、農電機器用等があり、主に(株)サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

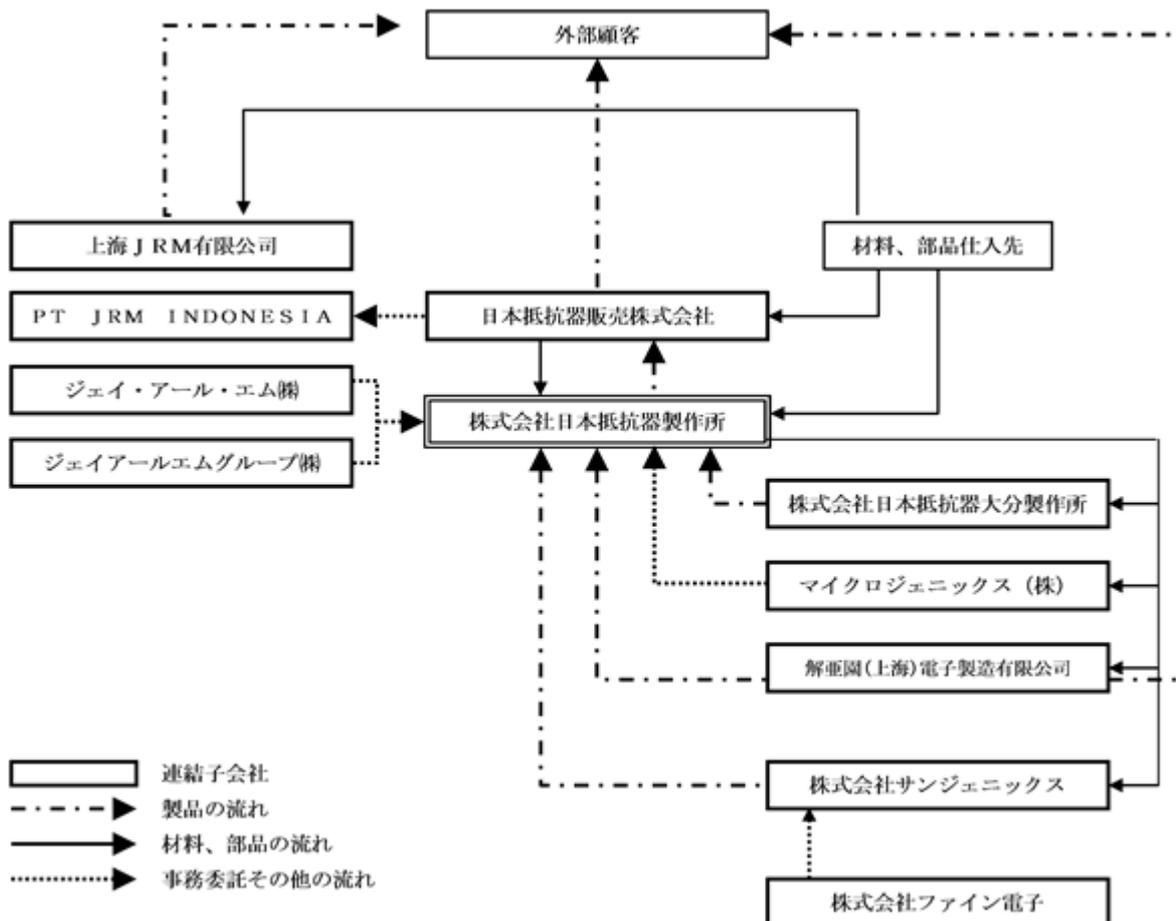
(3) ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

(4) 電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本抵抗器販売(株)	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。不動産 の賃借あり。	(注1) (注3)
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	抵抗器 電子機器	100.0 (85.1)	電子機器を生産している。 役員兼任あり。	(注1)
マイクロジェニックス(株)	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行ってい る。役員兼任あり。不動産 の賃借あり。	
解垂園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 5,400千	ハイブリッドIC、 電子機器	100.0 (29.1)	電子機器、ハイブリッドIC を生産している。役員兼 任あり。	(注1)
ジェイ・アール・エム(株)	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
ジェイアールエムグルー プ(株)	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
上海JRM有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 600千	抵抗器、ハイブ リッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	
(株)サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC	100.0 (100.0)	抵抗器、ハイブリッドIC 、ポテンシオメーターを 生産している。役員兼任あ り。設備の賃借あり。	(注1)
(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	不動産賃貸	95.0 (95.0)	不動産及び機械装置の賃貸 を行っている。役員兼任あ り。	
P T J R M I N D O N E S I A	INDONESIA	US \$ 600千	-	95.0 (95.0) < 5.0>	役員兼任あり。	

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 当社グループは単一セグメントであるためセグメント情報を開示しておりませんが、当社の連結売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	316(132)
全社(共通)	26(10)
合計	342(142)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52(1)	43歳 2か月	16年 2か月	4,187

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	47(0)
全社(共通)	5(1)
合計	52(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、労使関係は安定しております。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要が景気を牽引し、消費税増税後は反動による消費落ち込みはありますが、企業収益の改善、雇用の安定、所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。また、米国経済は雇用環境の改善、消費の活性化による好循環が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の回復力が不安定であることや、円安基調による輸出の伸びは鈍く、円安による輸入価格の上昇が景気を押し下げる懸念もあり、景気全体の不透明感が残っております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	61億4千4百万円	(対前期増減率)	5.5%
営業利益	6千6百万円	(対前期増減率)	61.3%
経常利益	5千5百万円	(対前期増減率)	58.4%
当期純利益	7千5百万円	(対前期増減率)	54.2%

当社グループは電子部品の単一セグメントであります。したがって、製品群別の業績を示すと、次のとおりであります。

製品群別の事業の概況

抵抗器は、太陽光発電用パワーコンディショナー用、汎用インバーター用、エレベータ用の受注が増加したことにより、売上高は15億9千8百万円(前期比8.0%増)となりました。

ポテンショメーターは、自動車用、建設機械用、農業機器用の受注が横ばいで、売上高は7億1千万円(前期比0.0%減)となりました。

ハイブリッドICは、産業ロボット用、インバータ電源用の受注が横ばいでしたが、自動車用電装品受注が減少したことで、売上高は21億5千1百万円(前期比8.1%減)となりました。

電子機器は、住設機器用、公共インフラ施設用途のLED照明用電源基板が大幅に増加し、売上高は16億8千6百万円(前期比30.2%増)となりました。

地域別の売上状況は次のとおりであります。

[日本地域]

年初より円安、株高を背景に企業収益の改善と個人所得が増加し、消費税増税前の駆け込み需要から活発な消費需要が景気を先導しましたが、消費税増税以降はその反動により消費は停滞したことから自動車関連の受注が落ち込み、ハイブリッド自動車関連の電子部品の売上は減少しました。一方、インフラ施設整備需要としてのLED照明用電源基板及び自然エネルギー発電用途のインバーター抵抗器の売上が増加しました。その結果、売上高は49億4千1百万円(前期45億6千4百万円)となりました。

[欧州地域]

欧州での債務危機懸念は依然として払拭されておりませんが、ユーロ通貨安は改善されましたが、自然エネルギー発電用パワーコンディショナー及びインバーターの受注は前期の反動で減少致しました。その結果、売上高は4億2千8百万円(前期5億1千6百万円)となりました。

[アジア地域]

韓国及び東南アジア地域においては、産業機械向け及び建設機械向けの受注は横ばいですが、中国生産のエレベータ用マクセン抵抗器の受注は堅調に増加致しました。その結果、売上高は7億4千7百万円(前期7億1千4百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは347百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が191百万円となったこと、退職給付に係る負債の増加153百万円、仕入債務の減少151百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出74百万円、投資有価証券の売却による収入41百万円が主なもので、18百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増加970百万円、長期借入金の返済1,038百万円、社債償還支出145百万円、自己株式の売却による収入335百万円等により81百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,045百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは電子部品のセグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、製品群別に関連付けて示しております。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
抵抗器(千円)	1,375,774	93.1	
ポテンショメーター(千円)	598,609	84.2	
ハイブリッドIC(千円)	2,012,065	86.2	
電子機器(千円)	1,484,952	114.8	
合計(千円)	5,471,400	94.0	

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり、製品群別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,566,392	109.3	107,863	77.4
ポテンショメーター	709,098	98.4	69,352	98.6
ハイブリッドIC	1,980,869	77.9	663,126	79.6
電子機器	1,819,039	133.4	519,456	134.6
合計	6,075,398	100.2	1,359,797	95.1

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり、製品群別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,597,955	108.0
ポテンショメーター	710,100	100.0
ハイブリッドIC	2,151,268	91.9
電子機器	1,685,572	130.2
合計	6,144,895	105.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士電機株	722,936	12.4	830,006	13.5

2. 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

米国経済は底堅い消費需要と雇用状況の改善により引き続き安定した経済成長が見込まれますが、欧州では通貨不安の再燃が懸念されること、中国をはじめとする新興国経済の成長力に鈍化が見られることから引き続き不透明感が残っております。日本経済は予定されていた消費増税が先送りされたこと、企業収益の改善、雇用環境の改善による個人所得の伸びから、個人消費の活発化が見込まれ景気の回復基調は底堅く持続するものと見込まれます。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいります。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外には金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますが、これにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

競争環境

当社グループは、受注生産を主体としております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言いきれません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、それらに迅速に対応できない可能性があります。

(4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンシオメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

(1) 抵抗器

抵抗器分野では、面実装に耐える捲線抵抗、精密捲線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

(2) ポテンシオメーター

ポテンシオメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンシオメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

(3) ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

(4) 電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることとあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることとあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は316,897千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して420百万円増加し7,377百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の445百万円の増加、電子記録債権の110百万円の増加、機械装置及び運搬具の118百万円の増加、土地の110百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して146百万円減少し5,744百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の132百万円の減少、社債の85百万円の減少、退職給付に係る負債の169百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して566百万円増加し、1,633百万円となりました。その結果、1株当たり純資産は前年同期と比較して23円10銭増加し98円10銭となり自己資本比率は16.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社主要顧客業種であります自動車関連の受注が消費税増税の反動により減少し、ハイブリッド自動車用電子部品及び車載用電子部品の売上は減少しましたが、省エネ設備需要としてLED照明用電源の受注が増加したこと、新興国での需要が活発な昇降機用抵抗器、自然エネルギー発電用途パワーコンディショナー、インバーター抵抗器が増加した事で売上高は前期比5.5%増となりました。収益につきましては、長期金利の急激な低下により割引率を見直したことから退職給付に係る負債が前期比1億5千3百万円増加（未認識会計基準変更時差異の計上額を除く）し、営業利益が大きく減少し6千6百万円となりました。

(4) 当社グループの財務戦略

当社グループは恒常的なコストダウンの一環として平成13年8月に製造子会社である解亜園（上海）電子製造有限公司を設立し、海外生産を開始しました。平成20年12月には今後の生産拡大に向けて増資いたしました。輸出入決済資金、設備資金等、資金需要は旺盛であります。そのためグループとして更なる総費用、総資産の圧縮に取り組み、これにより創出されるキャッシュ・フローを用いて上記資金需要に充てる一方、より安定的かつ調達コストの安い資金の確保をめざしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は、1億1千1百万円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは電子部品の単一セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	35,174	33,152	70,373 (6,287)	23,907	162,606	47 (0)

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本抵抗器販売(株) (東京都品川区)	電子部品	その他の設備	142,587	13,844	2,631 (429)	3,698	162,760	20 (18)
(株)日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子部品	生産設備	39,257	27,012	3,894 (10,363)	6,742	76,905	19 (29)
マイクロジェニックス(株) (富山県砺波市)	電子部品	研究開発設備	17,080	962	122,763 (1,264)	1,527	142,332	26 (5)
(株)サンジェニックス (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	164,876	68,122	85,239 (19,190)	7,346	325,583	25 (80)

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	電子部品	生産設備	24,003	267,350		6,654	298,007	176 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 日本抵抗器販売(株)の土地(2,631千円)は提出会社から賃借しているものであります。

3. マイクロジェニックス(株)の建物及び構築物(16,907千円)及び土地(122,763千円)は提出会社から賃借しているものであります。

4. (株)サンジェニックスの設備は、提出会社及び(株)ファイン電子から賃借しているものを含んでおります。

5. 従業員数の()は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社・富山工場 (富山県南砺市)	電子部品	更新及び合理化設備	100,000		自己資金	平成27年 9月	平成27年 10月	恒常的更新設備であり、生産能力等に重要な増減はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第二部	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 であり、単 元株式数は 1,000株であ ります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年3月27日 (注)		12,400		724,400	152,817	131,450

(注) 繰越損失の補填に使用。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	33	28	8	3	2,042	2,121	
所有株式数 (単元)		1,314	1,366	425	129	11	9,087	12,332	68,000
所有株式数の割合 (%)		10.66	11.08	3.45	1.05	0.08	73.68	100	

(注) 1. 自己株式のうち21単元は「個人その他」欄に、747株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。
2. 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.26
(株)富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.07
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	378	3.05
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	342	2.77
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	314	2.54
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	281	2.27
今井 寛	富山県南砺市	218	1.77
今井 芳範	富山県富山市	212	1.71
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	200	1.62
ニュース証券(株)	東京都渋谷区東3丁目11-10	200	1.62
計		4,291	34.67

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,311,000	12,311	
単元未満株式	普通株式 68,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,311	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 747株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数 1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	21,000	-	21,000	0.17
計		21,000	-	21,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180	48,780
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	21,747	-	21,747	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。また、当社は期末配当のみの年1回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期末の配当につきましては上記方針に基づき、1株につき1円とさせていただくことを決定しました。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月30日 定時株主総会決議	12,378	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	130	109	122	154	483
最低(円)	72	65	60	71	98

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	483	375	304	244	243	287
最低(円)	173	231	241	172	190	186

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 準	昭和22年7月9日生	昭和46年3月 昭和57年3月 昭和57年3月 昭和58年12月 昭和59年2月 平成4年11月 平成4年11月 平成4年12月 平成4年12月 平成4年12月 平成17年12月 平成17年12月	当社入社 当社取締役に就任 日本抵抗器販売㈱取締役に就任 日本抵抗器販売㈱常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役社長に就任(現任) 日本抵抗器販売㈱取締役社長に就任(現任) マイクロジェニックス㈱取締役社長に就任(現任) ジェイアルエムグループ㈱取締役社長に就任(現任) ㈱日本抵抗器大分製作所取締役社長に就任(現任) ㈱サンジェニックス代表取締役に就任(現任) ㈱ファイン電子代表取締役に就任(現任)	(注)3	1,765
取締役		今井 治	昭和21年12月12日生	昭和60年1月 平成9年1月 平成18年3月	㈱クレール代表取締役に就任(現任) ㈱今井機業場代表取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	185
取締役		今井 芳範	昭和23年10月3日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成25年3月	今井ラジオ店入社 シーエスフィールド㈱代表取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	212
取締役		荒井 進	昭和8年11月29日生	昭和34年3月 昭和55年6月 昭和56年3月 昭和61年8月 昭和62年10月 平成7年3月 平成7年3月 平成16年3月	当社入社 当社抵抗部長 当社取締役に就任 当社経営本部長 当社常務取締役に就任 当社退社 ジェイアルエムグループ㈱取締役(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	12
取締役		愛山 良信	昭和18年3月11日生	昭和38年3月 昭和58年3月 昭和59年3月 平成2年6月 平成3年3月 平成4年3月 平成5年3月 平成5年5月 平成20年3月	当社入社 当社設計部長 当社製造部長 当社管理部長 当社経営本部長付部長 当社経営本部計数管理室長 当社取締役に就任 当社取締役総務部長 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
取締役		石尾 博	昭和24年9月11日生	昭和43年3月 平成3年3月 平成13年12月 平成19年11月 平成26年3月	当社入社 当社開発部長 マイクロジェニックス㈱取締役に就任(現任) マイクロジェニックス㈱取締役経営本部長に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)3	7
取締役		森 悦夫	昭和25年12月12日生	昭和59年12月 平成13年5月 平成14年2月 平成15年2月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年5月 平成24年4月 平成27年3月	日本抵抗器販売㈱入社 ジェイアルエムグループ㈱計数管理部長 ジェイアルエムグループ㈱生産管理部長 ジェイアルエムグループ㈱資材管理部長 ジェイアルエムグループ㈱総務管理部長 ジェイアルエムグループ㈱経営本部長(現任) ジェイアルエムグループ㈱取締役に就任(現任) ジェイアルエムグループ㈱財務管理部長 当社取締役に就任(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
				昭和39年3月 昭和54年4月	当社入社 当社製造部次長		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		藤井 信行	昭和15年3月10日生	昭和58年3月 昭和62年3月 昭和62年11月 平成2年3月 平成11年4月 平成20年3月 平成26年3月	当社品質管理部長 当社取締役就任 当社取締役生産管理部長に就任 当社取締役経営本部長付部長に就任 当社取締役経営本部長に就任 当社取締役就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4		
監査役		堀越 直子	昭和43年2月22日生	平成2年3月 平成11年6月 平成17年3月	明治学院大学文学部英文学科卒 シアトル大学マーケティング専攻卒 当社監査役に就任(現任)	(注)4		
監査役		和久理 光正	昭和13年10月4日生	昭和36年3月 昭和36年3月 平成10年12月 平成11年1月 平成19年12月 平成20年3月	中央大学商学部卒 新日本証券㈱入社 同社退社 ソフト産業投資育成事務所設立(同社代表) 当社一時監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4		
計							2,197	

- (注) 1. 取締役 今井治及び取締役今井芳範の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 堀越直子及び和久理光正の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、第67期に係る定時株主総会終結の時から、第69期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、第65期に係る定時株主総会終結の時から、第69期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意志決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

企業統治の体制

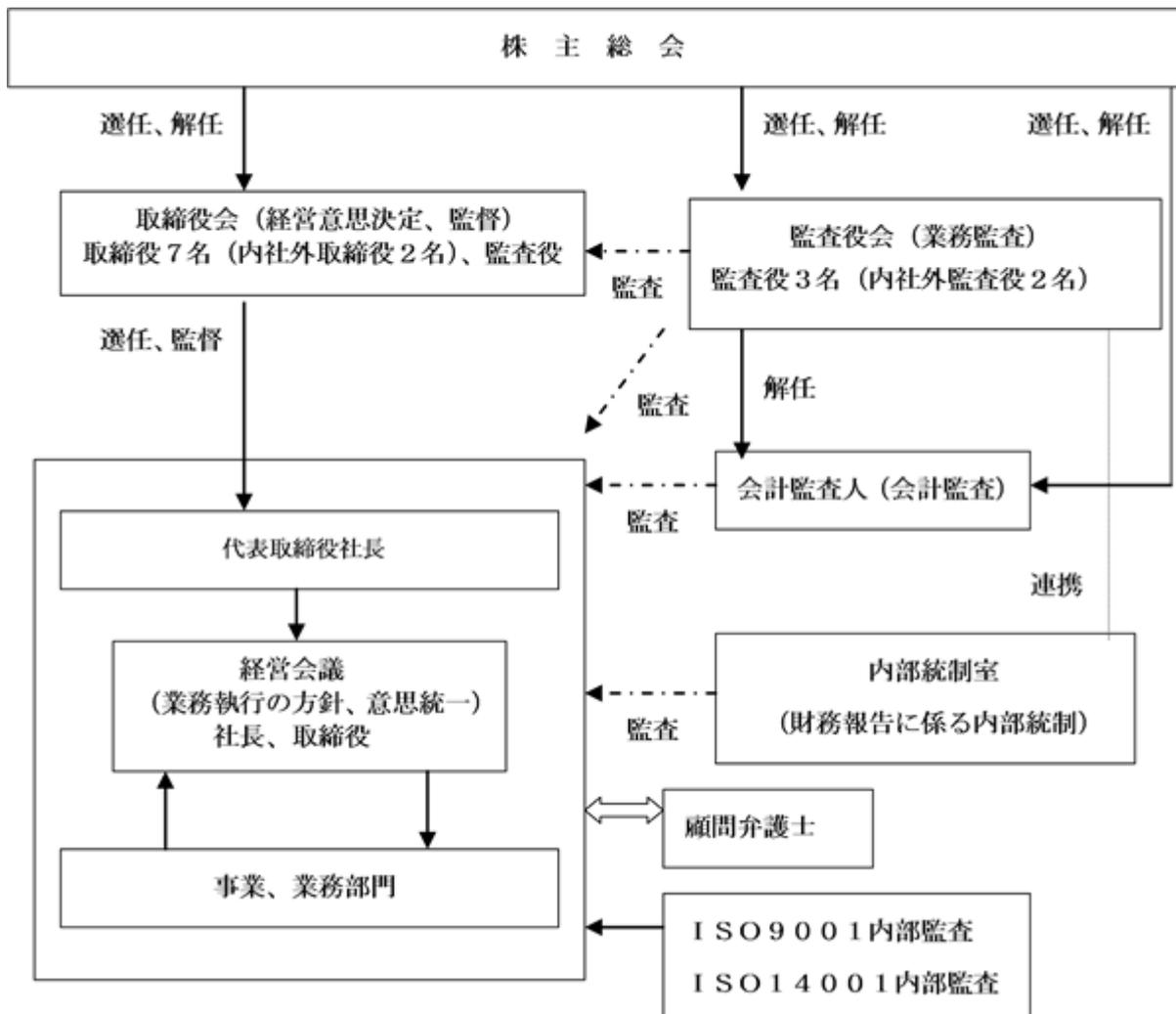
イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社であり、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は取締役7名（内社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催され、そこでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。当社の取締役は当社グループ全社の取締役と合同で毎月1回開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営全体の状況把握し、意思決定を迅速に行っております。取締役の選任については当社の将来展望、事業範囲、事業の特徴等を勘案し、企業体制の強化を最大の選任基準としております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査機能の強化を図っております。社外取締役及び社外監査役は、会社法における社外資格要件に加え、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、客観的な見地から経営監視の役割が確保できると判断しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて経営判断上の参考のための助言、指導を適宜受けられる体制を採っております。

ロ 経営上の意思決定、執行及び内部統制システムに係る経営管理組織



八 機関構成内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会は、社長を議長として6名の取締役で構成しており、内2名は社外取締役であります。なお、社外取締役今井治氏、今井芳範氏は当社株式をそれぞれ185千株、212千株所有の株主であります。当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の3分の2以上をもって行なう旨定款で定めております。当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。監査役は3名で構成しており、うち2名は社外監査役を選任しております。

当社の経営規模、コンプライアンスへの取り組み機能等総合的な判断で、社外監査役2名でガバナンス体制は確立できるものと考えております。

社外監査役は独立した立場から、客観的な視点に基づき当社の経営を監査しております。また、毎月開催の監査役会に出席する他、随時取締役会へも出席し、豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立、公正な立場より適宜発言を行っております。

当社は、財務報告に係わる内部統制の評価を信頼性のあるものとして構築、維持していくことを目的に内部統制の基本方針書及び内部統制の基本計画書を定め、組織としては内部統制室を設けることを取締役会で決議いたしました。この決議に基づき内部統制システムの整備、構築及び運用を推進しております。

監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署との社内連携体制を確保するものとしております。

取締役はグループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することを定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制室を設けております。内部統制室は年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査は監査役会で監査の方針、職務分担等を定め、各監査役が監査し、また、常勤監査役は計算書類の受領時は会計監査人と定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。

子会社については、子会社の内部監査を定期的に行ない、経営指導を行なう他、取締役、監査役に報告。グループ全体の経営効率の向上を図るものとしております。

社外監査役の主な活動は、月1回の取締役会、監査役会に出席し、取締役会においては業務の執行状況報告等に対する確認を行っております。

また、法令、定款違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会に報告され、連携体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は会計監査人である仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は向山典佐氏、塚崎俊博氏の2名および補助者7名（公認会計士4名、その他3名）であります。公認会計士向山典佐氏、塚崎俊博氏の継続監査年数はそれぞれ7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の今井治氏は、(株)クレールの経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な助言を行っております。また、社外取締役の今井芳範氏は、シーエスフィールド(株)の経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な助言を行っております。なお、社外取締役今井治および今井芳範の間には、人的関係、資本的關係、およびその他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

監査役堀越直子氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有し、海外経験も有り、幅広い知識を有する者であります。また、和久理光正氏は、大手証券会社に在籍したことも有り、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、豊富な経験と幅広い見識を有する者であります。

なお、社外監査役2名は当社の経営に対して中立、公正な立場により的確な助言をいただけるものと判断しております。社外監査役堀越直子および和久理光正の間には、人的関係、資本的關係およびその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えております。また、環境方針を策定し、その実践に努めております。

当社は取締役と各部門責任者とが業務毎のリスクを管理するための社内規定を定め、管理体制を確立しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬は取締役6名に対し2千4百万円であります。

連結報酬等の総額が1億円以上の者はおりません。

監査役を支払った報酬は監査役4名に対し3百万円であります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規定に従い月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模、現状等総合的に判断して、その時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計金額 119,461千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	176,740	40,296	取引先との関係強化の為
株式会社富山銀行	243,000	39,852	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,000	31,710	取引先との関係強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	12,630	取引先との関係強化の為
ネボン株式会社	4,065	1,069	取引先との関係強化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	243,000	60,507	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,000	36,844	取引先との関係強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	12,094	取引先との関係強化の為
ネボン株式会社	4,065	866	取引先との関係強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、一般個人株主が出席しやすい雰囲気作り等を心がけております。

ロ IRに関することとして、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,831,820	2 2,276,719
受取手形及び売掛金	3 1,713,592	3 1,657,166
電子記録債権	23,398	133,856
商品及び製品	239,249	246,058
仕掛品	33,067	37,114
原材料及び貯蔵品	709,420	716,033
未収入金	102,016	148,888
繰延税金資産	34,614	37,677
その他	43,219	28,112
貸倒引当金	3,020	1,000
流動資産合計	4,727,375	5,280,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,626,530	2 1,637,915
機械装置及び運搬具	1,370,210	1,488,145
工具、器具及び備品	1,178,958	1,168,146
土地	2 411,608	2 301,457
リース資産	144,886	156,626
減価償却累計額	3,134,774	3,310,330
有形固定資産合計	1,597,418	1,441,959
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 295,094	2 305,254
長期貸付金	19,969	3,126
繰延税金資産	172,638	198,823
その他	209,098	224,155
貸倒引当金	98,470	104,443
投資その他の資産合計	598,329	626,915
固定資産合計	2,215,919	2,085,484
繰延資産	14,104	11,412
資産合計	6,957,398	7,377,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,740	1,127,546
短期借入金	2 2,111,147	2 2,109,285
1年内償還予定の社債	145,000	85,000
リース債務	22,494	20,395
未払法人税等	32,598	32,222
受注損失引当金	1,962	5,236
その他	138,523	143,107
流動負債合計	3,711,464	3,522,791
固定負債		
社債	390,000	305,000
長期借入金	2 1,317,936	2 1,248,179
リース債務	28,591	48,272
繰延税金負債	3,352	12,953
退職給付引当金	437,573	-
退職給付に係る負債	-	607,107
その他	907	-
固定負債合計	2,178,359	2,221,511
負債合計	5,889,823	5,744,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,450
利益剰余金	54,082	117,719
自己株式	178,630	3,275
株主資本合計	731,269	970,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,695	43,874
為替換算調整勘定	122,064	206,178
退職給付に係る調整累計額	-	6,072
その他の包括利益累計額合計	159,759	243,980
少数株主持分	176,547	418,943
純資産合計	1,067,575	1,633,217
負債純資産合計	6,957,398	7,377,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	売上高	5,824,749	6,144,895	6,144,895
売上原価	6,443,656	6,475,456	6,475,456	6,475,456
売上総利益	1,387,093	1,392,439	1,392,439	1,392,439
販売費及び一般管理費	1,216,124	1,326,281	1,326,281	1,326,281
営業利益	170,969	66,158	66,158	66,158
営業外収益				
受取利息	1,324	5,141	5,141	5,141
受取配当金	5,434	4,848	4,848	4,848
不動産賃貸料	37,636	37,518	37,518	37,518
為替差益	-	6,614	6,614	6,614
その他	17,775	15,778	15,778	15,778
営業外収益合計	62,169	69,899	69,899	69,899
営業外費用				
支払利息及び手形売却損	58,393	52,350	52,350	52,350
売上割引	2,286	2,408	2,408	2,408
為替差損	7,886	-	-	-
賃貸資産減価償却費等	22,083	19,183	19,183	19,183
その他	8,398	6,298	6,298	6,298
営業外費用合計	99,046	80,239	80,239	80,239
経常利益	134,092	55,818	55,818	55,818
特別利益				
固定資産売却益	3,135	3,690	3,690	3,690
収用補償金	2,766	-	-	-
投資有価証券売却益	-	72,470	72,470	72,470
特別利益合計	4,116	142,378	142,378	142,378
特別損失				
固定資産除却損	5,131	5,281	5,281	5,281
固定資産売却損	-	472	472	472
減損損失	7,208	7,354	7,354	7,354
特別損失合計	3,399	6,440	6,440	6,440
税金等調整前当期純利益	134,809	191,756	191,756	191,756
法人税、住民税及び事業税	33,304	40,389	40,389	40,389
法人税等調整額	17,171	23,888	23,888	23,888
法人税等合計	50,475	16,501	16,501	16,501
少数株主損益調整前当期純利益	84,334	175,255	175,255	175,255
少数株主利益	35,428	99,845	99,845	99,845
当期純利益	48,906	75,410	75,410	75,410

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,334	175,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,412	18,013
為替換算調整勘定	158,217	115,001
その他の包括利益合計	1 219,629	1 133,014
包括利益	303,963	308,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,523	165,344
少数株主に係る包括利益	95,440	142,925

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,417	5,453	179,183	682,087
当期変動額					
当期純利益			48,906		48,906
自己株式の取得				167	167
少数株主分の自己株式振替額			277	720	443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	48,629	553	49,182
当期末残高	724,400	131,417	54,082	178,630	731,269

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456	343	113	79,532	761,506
当期変動額					
当期純利益					48,906
自己株式の取得					167
少数株主分の自己株式振替額					443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,151	121,721	159,872	97,015	256,887
当期変動額合計	38,151	121,721	159,872	97,015	306,069
当期末残高	37,695	122,064	159,759	176,547	1,067,575

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,417	54,082	178,630	731,269
当期変動額					
剰余金の配当			10,949		10,949
当期純利益			75,410		75,410
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分		33	824	175,404	174,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	33	63,637	175,355	239,025
当期末残高	724,400	131,450	117,719	3,275	970,294

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,695	122,064	-	159,759	176,547	1,067,575
当期変動額						
剰余金の配当						10,949
当期純利益						75,410
自己株式の取得						49
自己株式の処分						174,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,179	84,114	6,072	84,221	242,396	326,617
当期変動額合計	6,179	84,114	6,072	84,221	242,396	565,642
当期末残高	43,874	206,178	6,072	243,980	418,943	1,633,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,809	191,756
減価償却費	208,911	196,295
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,619	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	153,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,800	3,953
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,042	3,274
受取利息及び受取配当金	6,758	9,989
支払利息及び手形売却損	58,393	52,350
有形固定資産売却損益(は益)	1,350	69,836
有形固定資産除却損	1,319	2,819
投資有価証券売却損益(は益)	-	72,470
収用補償金	686	-
減損損失	2,080	3,549
売上債権の増減額(は増加)	262,404	20,617
たな卸資産の増減額(は増加)	55,246	13,676
仕入債務の増減額(は減少)	144,878	151,987
未払消費税等の増減額(は減少)	2,639	16,790
その他	56,330	118,533
小計	324,376	431,197
利息及び配当金の受取額	6,758	9,989
利息の支払額	64,552	45,559
法人税等の支払額	6,146	48,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,436	347,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,869	74,021
無形固定資産の取得による支出	1,636	1,293
有形固定資産の売却による収入	1,350	-
投資有価証券の取得による支出	399	407
投資有価証券の売却による収入	170	41,534
貸付けによる支出	-	640
貸付金の回収による収入	3,261	19,367
定期預金の預入による支出	193,137	154,131
定期預金の払戻による収入	122,711	151,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,549	18,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,504	3,559
長期借入れによる収入	1,039,000	970,000
長期借入金の返済による支出	975,722	1,038,060
社債の償還による支出	145,000	145,000
ファイナンス・リース債務支出	37,081	26,896
自己株式の買入による支出	168	49
自己株式の売却による収入	-	335,597
配当金の支払額	-	10,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,467	81,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,593	23,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,013	434,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,659	1,611,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,619	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,291	2,045,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本抵抗器販売株式会社
株式会社日本抵抗器大分製作所
マイクロジェニックス株式会社
解亜園(上海)電子製造有限公司
ジェイ・アール・エム株式会社
ジェイアールエムグループ株式会社
上海JRM有限公司
株式会社サンジェニックス
株式会社ファイン電子
PT JRM INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社はありません。
(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社のリース資産については所在地の法人に適用される耐用年数を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針.....当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を「退職給付に係る負債」に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が607,107千円計上されるとともに、その他包括利益累計額が6,072千円減少し、少数株主持分が4,484千円減少しております。なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました58,410千円は、「減損損失」2,080千円、「その他」56,330千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
土地	91,013千円	91,013千円
建物	452,583	439,547
投資有価証券	144,707	94,920
定期預金	45,237	46,609
計	733,540	672,089

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	376,116千円	1,138,685千円
長期借入金	651,810	694,599

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	221,751千円	173,152千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	10,885千円	12,337千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	474,088千円	474,591千円
法定福利費	88,806	94,360
運賃	82,192	96,134
旅費交通費	73,099	71,451
退職給付費用	29,563	87,208
貸倒引当金繰入額	10,800	3,956
減価償却費	36,556	35,405

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	305,171千円	316,897千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,350千円	- 千円
土地	-	69,908

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	72千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	937千円	76千円
機械装置及び運搬具	198	530
工具、器具及び備品	184	901
無形固定資産	-	1,312

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	44,230千円	50,109千円

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県南砺市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の部門別区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,080千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,080千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の部門別区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社の事務所として使用の資産のうち、建物老朽化により翌期に解体する見込となった資産について、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（3,549千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,549千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	95,520千円	51,287千円
組替調整額	-	23,153
税効果調整前	95,520	28,134
税効果額	34,108	10,121
その他有価証券評価差額金	61,412	18,013
為替換算調整勘定		
当期発生額	158,217	115,001
その他の包括利益合計	219,629	133,014

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,400,000			12,400,000
自己株式				
普通株式(注)	516,548	1,722		518,270

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,722株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,378	利益剰余金	1	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,400,000			12,400,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	518,270	180	496,703	21,747

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少496,703株は、連結子会社が所有する親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	利益剰余金	1	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,831,820千円	2,276,719千円
預入期間が3か月を超える定期預金	220,529	230,865
現預金及び現金同等物	1,611,291	2,045,854

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ハイブリッドIC事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,270	13,832	437

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	513	-
1年超	-	-
合計	513	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	8,302	517
減価償却費相当額	6,688	437
支払利息相当額	214	4

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等で行うことに限定しております。事業遂行上の必要な運転資金調達は、金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの受取手形及び売掛金、電子記録債権は、そのほとんどが6ヶ月以内の回収期日であります。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、外貨建ての売掛債権は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行会社の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。なお、その一部には製品及び原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在します。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社グループは、各部署からの報告に基づき毎月次に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,831,820	1,831,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,713,592	1,713,592	-
(3) 投資有価証券	252,005	252,005	-
資産計	3,797,417	3,797,417	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,259,740	1,259,740	-
(2) 短期借入金	1,269,760	1,269,760	-
(3) 社債	535,000	533,165	1,835
(4) 長期借入金	2,159,323	2,163,854	4,531
負債計	5,223,823	5,226,519	2,696
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,276,719	2,276,719	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,657,166	1,657,166	-
(3) 電子記録債権	133,856	133,856	-
(4) 投資有価証券	262,165	262,165	-
資産計	4,329,906	4,329,906	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,127,546	1,127,546	-
(2) 短期借入金	1,266,201	1,266,201	-
(3) 社債	390,000	389,117	883
(4) 長期借入金	2,091,263	2,096,297	5,034
負債計	4,875,010	4,879,161	4,151
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	43,089	43,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,827,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,713,592	-	-	-
合計	3,541,345	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,276,719	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,657,166	-	-	-
電子記録債権	133,856	-	-	-
合計	4,067,741	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,269,760	-	-	-	-	-
社債	145,000	85,000	55,000	125,000	25,000	100,000
長期借入金	841,387	656,212	425,856	169,415	48,484	17,969
リース債務	22,494	12,451	7,481	6,097	1,764	798
合計	2,278,641	753,663	488,337	300,512	75,248	118,767

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,266,201	-	-	-	-	-
社債	85,000	55,000	125,000	25,000	25,000	75,000
長期借入金	843,084	640,217	366,085	177,604	54,308	9,965
リース債務	20,395	15,383	13,999	8,451	6,007	4,432
合計	2,214,680	710,600	505,084	211,055	85,315	89,397

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	239,753	147,138	92,615
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	7,639	4,336	3,303
	小計	247,392	151,474	95,918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,303	4,705	2,402
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	2,310	2,418	108
	小計	4,613	7,123	2,510
合計		252,005	158,597	93,408

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	249,095	128,929	120,166
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	10,890	6,754	4,136
	小計	259,985	135,683	124,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,180	4,705	2,525
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,180	4,705	2,525
合計		262,165	140,388	121,777

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	377,132	72,470	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	377,132	72,470	-

（注）上記には親会社株式売却に係る売却額及び売却益を含んでおります。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	650,000	152,440	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	800,000	303,600	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、過年度において適格退職年金制度について年金受給者のみを対象とした閉鎖型に移したことにより、在職者に対する退職一時金制度のみになっております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	470,440
未積立退職給付債務(千円)	470,440
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	32,867
退職給付引当金(千円)	437,573

(注) 当社及び連結子会社はすべて従業員数300名未満のため、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	38,732
会計基準変更時差異の費用処理(千円)	16,433
退職給付費用(千円)	55,165

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

簡便法を採用しているため、記載すべき事項はありません。

(2) 割引率

2.0%

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、在職者に対する退職一時金制度のみになっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	437,573
退職給付費用(千円)	166,625
会計基準変更時差異の発生額(千円)	16,433
退職給付の支払額(千円)	13,524
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	607,107

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	607,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	607,107

退職給付に係る負債(千円)	607,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	607,107

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	166,625
--------------------	---------

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

簡便法を採用しているため、記載すべき事項はありません。

(2) 割引率

1.1%

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,237千円	3,397千円
たな卸資産評価損	16,968	18,462
受注損失引当金	753	1,459
貸倒引当金	31,081	18,821
連結会社間内部利益消去	13,342	12,047
一括償却資産	2,656	2,379
退職給付引当金	160,176	-
退職給付に係る負債	-	219,537
資産除去債務	1,133	743
減損損失	11,706	12,227
投資有価証券評価損	13,081	1,075
繰越欠損金	79,138	37,276
その他	74	814
繰延税金資産小計	333,345	328,237
評価性引当額	77,708	47,405
繰延税金資産合計	255,637	280,832
繰延税金負債		
投資有価証券評価損	11,923	-
在外子会社留保利益	-	12,953
その他有価証券評価差額金	36,462	44,332
その他	3,352	-
繰延税金負債合計	51,737	57,285
繰延税金資産(負債)の純額	203,900	223,547

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	34,614千円	37,677千円
固定資産 - 繰延税金資産	172,638	198,823
固定負債 - 繰延税金負債	3,352	12,953

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.75%
(調整)		
連結子会社の適用税率差異		6.86%
税額控除		3.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.15%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.95%
寄付金等永久に損金に算入されない項目		0.27%
住民税均等割等		1.62%
税務上の繰越欠損金		7.68%
評価性引当額の増減		15.80%
その他		0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.61%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,012千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都において事務所用建物(土地を含む)の一部を賃貸している他、その他の地域においても賃貸用の土地を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,335千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	299,249	284,510
期中増減額	14,739	11,409
期末残高	284,510	273,101
期末時価	415,749	419,367

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(12,660千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(11,409千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整後の金額)、その他の物件については、固定資産税評価額を参考に時価を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,564,343	516,181	714,236	29,373	616	5,824,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,179,267	418,151	1,597,418

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株	722,936	電子部品

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,941,158	428,104	746,825	28,478	330	6,144,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,142,628	299,331	1,441,959

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機(株)	830,006	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 14.2	債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務保証	1,079,280	-	-

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 14.2	債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務保証	569,533	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 銀行借入及び手形割引の保証を行っており、保証料は受取っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	山口抵抗器(株)	山口県防府市	12,450	製造業	（所有） 直接 12.05 間接 12.05	商品の仕入	商品の購入	198,676	投資その他の資産（その他）	97,202

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 商品の購入・販売については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉の上決定しております。
(2) 山口抵抗器(株)へのその他の資産（固定化営業債権）に対し、当連結会計年度において、96,970千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において18,470千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	山口抵抗器(株)	山口県防府市	12,450	製造業	（所有） 直接 12.05 間接 12.05	商品の仕入	商品の購入	1,039	投資その他の資産（その他）	104,443

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 商品の購入・販売については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉の上決定しております。
(2) 山口抵抗器(株)へのその他の資産（破産更生債権）に対し、当連結会計年度において、104,443千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において5,453千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
(3) 取引金額は関連当事者に該当した期間の取引を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった平成26年10月6日時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	75円00銭	1株当たり純資産額	98円10銭
1株当たり当期純利益金額	4円12銭	1株当たり当期純利益金額	6円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,067,575	1,633,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	176,547	418,943
(うち少数株主持分)	(176,547)	(418,943)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	891,028	1,214,274
期末の普通株式の数(千株)	11,881	12,378

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	48,906	75,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,906	75,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,882	12,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21年9月30日	20,000 (20,000)	- (-)	1.30	なし	平成26年9月30日
当社	第3回無担保社債	平成22年9月30日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.48	〃	平成27年9月30日
当社	第4回無担保社債	平成23年11月21日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.30	〃	平成28年11月21日
当社	第5回無担保社債	平成24年9月20日	100,000 (-)	100,000 (-)	0.80	〃	平成29年9月20日
日本抵抗器販売(株)	第3回無担保社債	平成21年8月21日	40,000 (40,000)	- (-)	0.94	〃	平成26年7月31日
日本抵抗器販売(株)	第4回無担保社債	平成23年3月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.40	〃	平成28年3月31日
日本抵抗器販売(株)	第5回無担保社債	平成24年7月27日	225,000 (25,000)	200,000 (25,000)	0.31	〃	平成34年7月27日
合計	-	-	535,000 (145,000)	390,000 (85,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
85,000	55,000	125,000	25,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,269,760	1,266,201	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	841,387	843,084	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	22,494	20,395	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,317,936	1,248,179	1.34	平成28年1月～ 平成33年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	28,591	48,272	-	平成28年1月～ 平成33年8月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,480,168	3,426,131	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	640,217	366,085	177,604	54,308
リース債務(千円)	15,383	13,999	8,451	6,007

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,533,874	3,113,015	4,636,305	6,144,895
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	75,119	100,729	229,349	191,756
四半期(当期)純利益金額 (千円)	22,586	50,620	72,128	75,410
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.90	4.25	6.00	6.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.90	2.35	1.76	0.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,679	876,062
受取手形	2,413,200	2,415,842
売掛金	2,105,629	2,858,712
商品及び製品	81,283	95,608
仕掛品	5,454	6,095
原材料及び貯蔵品	275,107	248,641
未収入金	2,374,962	2,328,906
前払費用	3,455	2,383
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,058	32,388
繰延税金資産	9,063	12,187
その他	366	315
流動資産合計	2,694,261	2,618,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,322,387	1,295,685
構築物	25,241	25,479
機械及び装置	619,479	613,909
車両運搬具	7,396	12,220
工具、器具及び備品	887,860	895,514
土地	1,221,040	1,221,040
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	1,708,404	1,741,855
有形固定資産合計	406,926	353,916
無形固定資産		
ソフトウェア	9,699	6,808
その他	1,355	1,317
無形固定資産合計	11,054	8,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,657	1,130,351
関係会社株式	394,086	394,086
関係会社長期貸付金	122,447	90,059
繰延税金資産	59,882	33,982
その他	51,014	53,035
投資その他の資産合計	772,087	701,513
固定資産合計	1,190,068	1,063,554
繰延資産		
社債発行費	2,125	1,336
繰延資産合計	2,125	1,336
資産合計	3,886,455	3,683,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 774,202	2 598,997
買掛金	2 532,375	2 446,262
短期借入金	450,000	1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 271,026	1 341,578
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
リース債務	5,403	538
未払金	2 26,423	2 25,957
未払費用	2,734	2,956
未払法人税等	11,567	4,089
預り金	1,622	1,766
前受収益	1,238	1,238
受注損失引当金	-	2,345
その他	7,881	2,257
流動負債合計	2,144,474	1,817,983
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	1 500,193	1 612,679
リース債務	538	-
退職給付引当金	98,995	140,692
資産除去債務	907	-
固定負債合計	760,634	873,371
負債合計	2,905,108	2,691,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	33,465	34,704
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	64,912	71,419
利益剰余金合計	98,378	106,123
自己株式	3,226	3,275
株主資本合計	951,002	958,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,344	32,977
評価・換算差額等合計	30,344	32,977
純資産合計	981,346	991,675
負債純資産合計	3,886,455	3,683,029

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 3,569,318	1 3,669,631
売上原価	1 3,302,087	1 3,462,296
売上総利益	267,230	207,335
販売費及び一般管理費	2 188,878	2 196,604
営業利益	78,351	10,731
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 5,651	1 4,545
不動産賃貸料	1 37,879	1 37,099
その他	1 19,017	1 24,345
営業外収益合計	62,548	65,989
営業外費用		
支払利息	17,523	17,406
貸貸資産減価償却費等	18,733	13,505
為替差損	8,780	14,988
その他	1,636	1,217
営業外費用合計	46,674	47,116
経常利益	94,225	29,604
特別利益		
収用補償金	2,766	-
投資有価証券売却益	-	23,153
特別利益合計	2,766	23,153
特別損失		
固定資産除却損	265	270
減損損失	2,080	3,549
特別損失合計	2,345	3,819
税引前当期純利益	94,646	48,938
法人税、住民税及び事業税	9,922	7,481
法人税等調整額	31,260	21,335
法人税等合計	41,183	28,816
当期純利益	53,463	20,122

【製造原価明細書】

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,813	3.7	9,860	2.5
労務費		62,090	16.8	97,196	25.1
経費		293,602	79.5	280,592	72.4
(外注加工費)		(70,596)		(48,275)	
(減価償却費)		(50,096)		(44,533)	
当期総製造費用		369,507	100	387,648	100
期首仕掛品たな卸高		4,106		5,454	
合計		373,613		393,102	
期末仕掛品たな卸高		5,454		6,095	
他勘定振替高		27,859		498	
当期製品製造原価		340,299		386,509	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の金額は工具、器具及び備品への振替高であります。
3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
期首製品たな卸高	71,732	81,283
当期製品製造原価	340,299	386,509
当期製品仕入高	2,971,339	3,087,767
合計	3,383,371	3,555,559
期末製品たな卸高	81,283	93,263
売上原価	3,302,087	3,462,296

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	33,465	11,449	44,915	3,058	897,706
当期変動額							
当期純利益				53,463	53,463		53,463
自己株式の取得						167	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	53,463	53,463	167	53,296
当期末残高	724,400	131,450	33,465	64,912	98,378	3,226	951,002

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	728	896,978
当期変動額		
当期純利益		53,463
自己株式の取得		167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,072	31,072
当期変動額合計	31,072	84,368
当期末残高	30,344	981,346

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	33,465	64,912	98,378	3,226	951,002
当期変動額							
剰余金の配当			1,239	13,615	12,377		12,377
当期純利益				20,122	20,122		20,122
自己株式の取得						49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,239	6,507	7,745	49	7,696
当期末残高	724,400	131,450	34,704	71,419	106,123	3,275	958,698

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	30,344	981,346
当期変動額		
剰余金の配当		12,377
当期純利益		20,122
自己株式の取得		49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,633	2,633
当期変動額合計	2,633	10,329
当期末残高	32,977	991,675

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価

は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針.....当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	4,533千円	4,016千円
土地	87,120	87,120
投資有価証券	1,052	852
計	92,705	91,988

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	340,298	585,441
	(うち127,258千円は1年内返済)	(うち193,186千円は1年内返済)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	1,543,621千円	1,318,369千円
短期金銭債務	449,669	356,672

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(株)日本抵抗器大分製作所	550,845千円	516,624千円
解亜園(上海)電子製造有限公司	11,404	3,313
日本抵抗器販売(株)	225,000	200,000

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	75,976千円	30,586千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	5,860千円	586千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,566,080千円	3,669,631千円
仕入高	2,836,611	2,977,598
営業取引以外の取引による取引高	57,932	58,666

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度82%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃荷造費	23,798千円	25,475千円
役員報酬	26,750	27,660
事務委託費	34,014	33,723
顧問料	21,150	21,400
減価償却費	11,295	11,870
退職給付費用	574	1,802

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,306千円	636千円
受注損失引当金	-	830
たな卸資産評価損	7,756	8,129
一括償却資産	1,134	955
退職給付引当金	35,248	49,777
減損損失	10,971	12,227
投資有価証券評価損	12,289	354
資産除去債務	321	-
繰越欠損金	28,084	2,593
その他	92	49
繰延税金資産小計	97,205	75,550
評価性引当額	11,645	11,325
繰延税金資産合計	85,559	64,225
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,613	18,055
繰延税金負債合計	16,613	18,055
繰延税金資産の純額	68,945	46,170

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,063千円	12,187千円
固定資産 - 繰延税金資産	59,882	33,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
住民税均等割等	2.74%	1.26%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.93%	18.53%
評価性引当額の増減	0.83%	0.70%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	4.20%	0.85%
その他	1.46%	1.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.51%	58.88%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,106千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	58,006	1,750	3,549 (3,549)	6,919	49,288	246,396
	構築物	3,110	237	-	555	2,793	22,686
	機械及び装置	75,503	-	259	24,735	50,509	563,400
	車輛運搬具	1,765	5,103	0	1,029	5,840	6,380
	工具、器具及び備品	41,707	8,969	11	26,758	23,907	871,607
	土地	221,040	-	-	-	221,040	-
	リース資産	5,793	-	-	5,255	538	31,387
	計	406,926	16,059	3,819 (3,549)	65,251	353,916	1,741,855
無形固定資産	ソフトウェア	9,699	-	-	2,891	6,808	19,432
	その他	1,354	-	-	38	1,317	2,980
	計	11,054	-	-	2,929	8,125	22,412

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち、工具、器具及び備品の増加8,969千円は生産治工具の更新であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
受注損失引当金	-	2,345	-	2,345

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (注)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

(事業年度(第66期)自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月31日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

(事業年度(第66期)自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月31日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月15日北陸財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日北陸財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年4月4日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月7日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月30日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本抵抗器製作所の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本抵抗器製作所が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月30日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。